

長 建 協 発 第 86 号
平成 22 年 6 月 2 日

会 員 各 位

社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
【公 印 省 略】

平成 22 年度「建設工事施工統計調査（平成 21 年度実績）」及び
「住宅用地完成面積調査（平成 21 年度実績）」への協力について
(お願い)

かねてより、本会業務運営等につきましては格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきましては、我が国における 1 年間の建設活動の実態及び宅地造成等工事の状況を明らかにすることを目的とした調査であり、特に「建設工事施工統計調査」は統計法に基づく基幹統計調査として実施されます。また、その調査結果は我が国の経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用されており、特に、建設業を取りまく環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況を客観的なデータとして公表することの意味は極めて大きいものと考えられます。

両調査は、国土交通大臣が指定した建設業者に対し、各都道府県が窓口となって、調査票の送付・回収（各企業への調査依頼は 6 月中旬予定）を実施するものです。

しかしながら、近年、回収率が低下傾向にあることから、国土交通省大臣官房審議官より、別添のとおり両調査への協力依頼がまいっておりますので、調査対象企業に指定された場合は趣旨ご理解の上、ご協力下さるようお願い申し上げます。